

7 平成26年度当初予算 主要な事業の概要

【単位：千円】

1 経済の活性化

～第2期産業振興計画 ver.3の推進～

拡

移住者向け住宅の確保の推進 105,455 (移住促進事業費補助金)

移住促進策のバージョンアップ

移住支援団体等との連携強化を図るための支援策を拡充するとともに、市町村等が行うお試し住宅等の整備に係る負担を軽減することにより、移住者向け住宅の確保を促進する。

①市町村支援事業

補助先：市町村等

補助率：1/2以内

補助対象：市町村等が行う移住促進に係るハード及びソフト事業
(上限：ハード30,000千円、ソフト4,000千円)

拡充

補助対象の拡充

- ・NPO等が実施するお試し住宅整備等に要する経費
- ・空き家の荷物の整理、処分に要する経費
- ・国の事業の活用：
 - 震災対策空き家活用促進事業（土木部住宅課）による支援
 - 国の空き家再生推進事業を活用した場合における市町村負担の軽減（1/2→1/4）

②NPO等支援事業（ソフト）

補助先：NPO等

補助率：定額

- (1)上限500千円
- (2)上限1,000千円

補助対象：(1)地域インターンシップ等のソフト事業

拡充 (2)移住支援団体のネットワーク形成

(産業振興推進部 地域づくり支援課)



高知家で暮らす。

NEW

アクティブな情報発信による人財誘致の推進

61,857

移住促進策のバージョンアップ

地域が求める人財の情報を、具体的かつ魅力のある情報としてホームページ等で発信する「アクティブな情報発信」を強化する。

そのうえで、起業・就業支援研修の実施、民間人材派遣会社等との協定の締結及び首都圏移住・交流コンシエルジュの配置等の事業を組み合わせることにより、地域が求める人財の誘致を目指す。

○起業・就業支援研修委託料 9,188千円

委託内容：都市部及び県内での研修運営等

委託先：民間企業

○人財誘致促進事業費補助金 15,000千円

①研修支援事業

補助先：民間事業者

補助率：定額

補助対象：転職者等の研修に係る費用

(OFF-JT：訓練に係る賃金及び経費相当額)

(OJT：訓練実施費用相当額)

②地域づくり人財確保支援事業

補助先：市町村等

補助率：1/2以内

補助対象：人財の派遣（転籍、出向等）に関して市町村等が

負担又は補助する経費

(人件費相当額 1,000千円/人)

○事業者モニターツアー実施委託料 2,387千円

委託内容：民間人材派遣会社等に対するモニターツアーの実施

委託先：民間企業

委託方法：競争入札

○移住・交流総合案内業務委託料 34,348千円

委託内容：移住希望者への相談対応等

委託先：(株)パソナ パソナ高知

○事務費 934千円

(産業振興推進部 計画推進課、地域づくり支援課)



拡充

拡

高知家プロモーションの推進 95,338
(高知家プロモーション事業費補助金)

高知家プロモーションを継続・強化し、「高知家」の認知度をさらに上げ、高知に行きたくなる、住みたくなる人を増やすとともに、「高知家」統一キャンペーンと関係各部のセールス施策を組み合わせ、観光客増・移住者増・県産品の販売拡大という具体的な成果に直結させる。

- ・補助先：(一財) 高知県地産外商公社
- ・補助率：定額
- ・補助対象：高知家プロモーション事業
高知県イメージ調査



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡

地域アクションプランの取り組みの支援 330,000
(産業振興推進総合支援事業費補助金)

産業振興計画の地域アクションプラン等に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大など、生産から販売段階までを総合的に助成する。

- ①一般事業、特別承認事業
補助先：市町村等
補助率：2/3以内又は1/2以内(上限50,000千円)
補助対象：地域アクションプラン等に位置づけられた取り組み



②ステップアップ事業

- 補助先：市町村等
- 補助率：1/2以内(上限2,000千円)
- 補助対象：事業の立ち上げ段階や試行段階の取り組み

拡充

(産業振興推進部 計画推進課)

拡

土佐MBAのバージョンアップ 37,079
(産業人材育成研修委託料)

産学官連携により実現した「土佐まるごとビジネスアカデミー」(土佐MBA)について、女性のための起業支援講座等を新設するとともに、土佐MBA相談員を配置し受講生のフォローアップをきめ細かく行う体制を構築するなどのバージョンアップを図る。

- ・委託先：県内事業者
- ・委託内容：産業人材育成プログラムに基づいて行う
土佐MBAの運営



(産業振興推進部 計画推進課)

「まるごと高知」を拠点とした外商活動の展開 154,815
(高知県地産外商公社運営費補助金)

高知県地産外商公社の運営、県産品の販路開拓・販売拡大及び情報発信等に対して助成する。

- ・補助先：(一財) 高知県地産外商公社
- ・補助率：定額
- ・対象事業：地産外商公社の運営に関する経費、展示・商談会への出展等に関する経費、観光情報やふるさと情報及び食文化等の情報発信に係る経費 等



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

拡

海外に向けた地産外商の展開 24,462
(輸出加速化事業費補助金)

欧米やオーストラリア等でユズや日本酒を中心とした県産品のプロモーションを強化し、県産品のさらなる認知度の向上と海外への販路開拓を進める。

- ・補助先：(公社)高知県貿易協会
- ・補助率：定額
- ・補助対象：欧州、米国、豪州等でのユズ・日本酒等の販路開拓経費



(産業振興推進部 地産地消・外商課)

観光振興の推進 938,141
(観光振興推進事業費補助金)

本県の重要課題である観光振興を効率的、効果的に行うため、観光に係る広報・誘致・受入などの事業を展開する(公財)高知県観光コンベンション協会に対し、運営費及び事業費を助成する。

- ・補助先：(公財) 高知県観光コンベンション協会
- ・補助率：定額

(観光振興部 観光政策課)

NEW

外国人観光客の誘致の推進 20,415

本物の日本を感じられる精神的満足度の高い旅を外国人観光客に提供するため、旅行商品の造成、セールス、受け入れを一体的に取り組むことで、本県への更なる誘客拡大に向けた総合的な推進体制を構築する。

○観光振興推進事業費補助金のうち該当分 17,933千円
補助先：(公財) 高知県観光コンベンション協会
補助率：定額

○国際観光推進事業費のうち該当分 2,482千円



(観光振興部 観光政策課)

NEW

首都圏での高知県PRの強化 11,600

都心におけるよさこいイベントの開催にあわせて観光情報等を集中的に発信することにより、本県の認知度向上及び更なる誘客を図る。

○観光振興推進事業費補助金のうち該当分 11,600千円
補助先：(公財) 高知県観光コンベンション協会
補助率：定額



(観光振興部 観光政策課)

拡

全国からの誘客に繋がる観光拠点の整備 220,000
(観光拠点等整備事業費補助金)

全国から誘客を図ることができ、観光拠点の整備に対して助成するとともに、観光資源の発掘や観光商品の磨き上げの取り組みを促進する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：2/3、1/2



(観光振興部 地域観光課)

拡

広域観光組織の活動への支援 63,000
(広域観光推進事業費補助金)

「高知県東部地域博覧会」の開催に向けた支援や、「楽しまんと！(はた博) 終了後の広域観光組織の機能強化の取り組み等」に対し助成する。

- ・補助先：広域観光協議会等
- ・補助率：1/2

(観光振興部 地域観光課)

NEW

地域の旅行商品づくりへの支援 11,709

全国から人を呼ぶことのできる旅行商品ブランドを生み出すため、旅行会社の専門家等からマーケットの動向や旅行トレンドを踏まえたアドバイスを受け、広域観光組織の取組を強化する。

○事務費(報償費) 11,709千円



(観光振興部 地域観光課)



NEW

農業の担い手等への農地集積の推進 97,632

農用地の利用の効率化・高度化及び農業の生産性の向上を図るため、農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進する。

○農地中間管理事業費補助金 89,093千円

補助先：高知県農業公社

補助率：定額(国：10/10、7/10等)

補助対象：機構の体制整備、事業推進に要する経費

○事務費 8,539千円

(農業振興部 農地・担い手対策課)



NEW

次世代施設園芸団地の整備 665,485
【債務負担】1,003,263

オランダ並みの収量を目指した園芸農業の普及のため、高軒高ハウスや環境制御装置等を備えた次世代施設園芸団地を整備する。

○造成工事請負費 3,470千円

【債務負担】28,711千円

工事の内容：圃場、作業道、排水路等の整備

工期：H27.1～H27.8

○次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 656,901千円

【債務負担】974,552千円

補助先：事業者

補助率：1/6以内(国1/2以内)

○次世代施設園芸導入加速化推進事業費補助金 4,244千円

補助先：高知県次世代施設園芸団地推進協議会

補助率：定額(国)

○事務費等 870千円

(農業振興部 環境農業推進課) 85



NEW

新規就農者の育成等のための拠点整備 223,674

(森林整備加速化・林業再生基金)

新規就農者の確保・育成や先進技術の習得を支援する「農業担い手育成センター」に必要な施設の整備等を行う。

○長期研修生宿泊施設実施設計委託料 他 34,376千円

委託内容：宿泊施設建設、既存施設改修等の実施設計

○既存施設修繕工事 他 186,616千円

工事内容：既存研修施設の修繕、解体撤去

「平成25年度2月補正予算への前倒し」

研修・実証用ハウス建設工事請負費等 247,834千円

○事務費（備品購入費等） 2,682千円

(農業振興部 環境農業推進課)



拡

新規就農者の確保 76,648

(新規就農研修支援事業費補助金)

新規就農者の確保・育成を図るため、実践研修を行う新規就農希望者や研修受入農家等へ助成する。

①研修手当（新規・継続分） 28,200千円

補助目的：国の青年就農給付金の対象とならない

研修生の実践研修に対する支援

補助先：市町村等

補助率：県2/3、市町村1/3（上限150千円/月）

②研修手当（給付金上乗） 8,688千円

補助目的：青年就農給付金の給付を受ける研修生の実践研修に対する支援（上乗せ）

補助先：市町村等

補助率：県2/3、市町村1/3（上限25千円/月）

③受入謝金 39,760千円

補助目的：研修受入農家に対する支援 補助先：市町村等

補助率：定額（上限50千円/月）

(農業振興部 農地・担い手対策課)



拡

県産園芸品のマーケティングの強化 34,000

(新需要開拓マーケティング協議会負担金)

量販店や中食・外食等の実需者への販路開拓等に取り組むとともに、消費者ニーズに対応する産地調整を強化し、農家所得の向上に繋げる。

・負担先：新需要開拓マーケティング協議会（県、園芸連、中央会）

(農業振興部 産地・流通支援課)



NEW

土佐あかうし増産体制の整備 21,813

土佐あかうしを安定的に供給するため、乳牛への受精卵移植技術を用いた子牛の増産体制を確立するとともに、繁殖雌牛の健康状態の診断を充実させ、生産効率の向上を図る。

○土佐あかうし受精卵生産委託料 6,436千円

委託内容：受精卵の生産・移植

委託先：国立大学法人高知大学

全国農業協同組合連合会高知県本部

○土佐あかうし増頭対策事業費補助金 3,215千円

補助先：全国農業協同組合連合会高知県本部

補助率：1/2以内

補助対象：キャトルステーションの整備、受精卵移植等経費

○事務費等（備品購入費等） 12,162千円

(農業振興部 畜産振興課)



森の工場の活性化に向けた支援 288,130

(森林整備対策基金)

計画的で効率的な木材生産のために集約化施業地として認定した森の工場内の施業に対して助成する。

○森の工場活性化対策事業費補助金 191,800千円

補助先：林業事業体等

補助率：間伐材搬出支援 一般用材 1,000円/m³

チップ等端材 2,000円/t

作業道整備 造林事業標準事業費の80%から造林事業費

補助金額を差し引いた額以内

補助対象：間伐材搬出に係る費用、作業道整備に係る費用

○高性能林業機械等整備事業費補助金 79,675千円

補助先：市町村、森林組合等

補助率：3/10以内、4.5/10以内、5/10以内

補助対象：高性能林業機械の購入、改良、レンタルに要する経費

○林内路網アップグレード事業費補助金 14,000千円

補助先：林業事業体等

補助率：5/10以内、800円～7,700円/m（定額）

○事務費 2,655千円

(林業振興・環境部 林業改革課)



NEW

CLT建築の普及促進とパネル工場立地の加速化 103,715

(森林整備加速化・林業再生基金)

豊富な森林資源の活用方法として新しい建築工法であるCLTによる木造建築の普及促進に向けて、CLT建築推進協議会が行う活動及び県内CLT建築物の設計費用等に対して助成するとともに、CLT先進県としてのパネル工場の立地に向けた調査を行う。



○CLT普及促進事業費補助金 48,415千円
補助先：CLT建築推進協議会 補助率：定額
補助対象：CLT建築普及事業、技術取得事業、建築推進事業 等

○CLT建築促進事業費補助金 28,000千円
補助先：建築主体等 補助率：1/2以内
補助対象：CLT建築物の設計、基本構想の企画・検討、実証データの分析にかかる費用

○CLT事業化調査等委託料 27,300千円
委託内容：CLT/パネル工場設置検討に必要となる市場性調査、課題抽出及び対策、工場規模等の事業化案の作成
委託先：民間企業

(林業振興・環境部 木材産業課)

土佐材の外商促進に向けた取り組み 40,409

土佐材の外商規模拡大と強化のために土佐材販売力基本強化プロジェクトチームが中心となって取り組む①内航船活用による大規模輸送の試行、②大口の県外新規取引先開拓のためのサンプル出荷を支援するとともに、首都圏等での営業活動強化にかかる経費等を助成する。

NEW

○県産材販売促進検証事業費補助金 16,750千円
補助先：協同組合高知木材センター
補助率：①2,500円/m³、②7,500円/m³
補助対象：①内航船を利用した県内から県外への出荷に係る経費
②新規顧客開拓のためのサンプル出荷に係る経費

拡充

○新しい木材流通拠点整備事業費補助金 23,659千円
補助先：協同組合高知木材センター
補助率：定額、1/2
補助対象：①センター土地建物賃借料、首都圏営業拠点賃借料
②外商窓口の体制構築に係る経費
③社外営業統括員に係る経費



(林業振興・環境部 木材産業課)

拡

計画的で一体的な森林施業の推進 200,127

(森林整備地域活動支援交付金)

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認など施業集約化の推進に必要な地域活動等に対して助成する。

・交付先：市町村
・交付率：定額
・交付対象：

- ①森林施業計画が認定されていない森林での森林経営計画作成支援 6,000円/ha以内
- ②森林施業計画が認定されている森林での森林経営計画作成支援 2,800円/ha以内
- ③森林経営委託による計画期間内の施業を含めた合意形成等活動支援 (境界確認有) 40,500円/ha以内
- ④森林経営委託による計画期間内の施業を含めた合意形成等活動支援 (境界確認無) 28,500円/ha以内
- ⑤森林施業の集約化に必要な活動支援 (境界確認有) 34,500円/ha以内
- ⑥森林施業の集約化に必要な活動支援 (境界確認無) 22,500円/ha以内
- ⑦森林経営計画作成や施業集約化に必要な既存路網の簡易改良等支援 7,500円/ha以内

(林業振興・環境部 森づくり推進課)

NEW

養殖業の担い手育成と協業化への支援 22,565

県内養殖経営体の協業化による経営強化及び高い技術と知識を備えた担い手の育成に取り組む。

○養殖業人材育成研修等委託料 5,800千円

①養殖ビジネススクール運営事業
委託内容：養殖に関する専門知識と経営に関する研修

②養殖経営協業化等サポート事業
委託内容：協業化を推進するための経営相談会の開催及び経営診断業務

○養殖業協業化促進事業費補助金 16,364千円

補助先：市町村
補助率：1/3以内又は10/10
補助対象：養殖小割、共済掛金

○事務費 401千円

(水産振興部 漁業振興課)



拡

新規漁業就業者の確保に向けた取り組み 54,474 (新規漁業就業者支援事業費補助金)

従来の釣り漁業者に加え、養殖業者として新たに自立しようとする者への研修に係る生活支援及び漁業活動に必要な漁船取得に係る費用を助成する。

①新規漁業就業者支援事業

補助先：市町村
補助率：生活支援、損害保険料 2/3以内
指導者報償費 5万円/月

補助対象：研修生の生活費、損害保険料及び指導者への報償費

②新規漁業就業者漁船リース事業

補助先：市町村

補助率：1/3以内

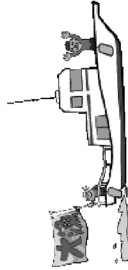
補助内容：新規漁業者に漁船をリースするために漁協が実施する中古船取得経費

③漁業就業者漁船リース事業

補助先：市町村

補助率：1/3以内

補助内容：経験者及び養殖業を協業して営むグループに漁船をリースするために漁協が実施する中古船取得経費



(水産振興部 漁業振興課)

NEW

水産物の地産外商の推進 20,712

首都圏や関西圏を中心とした大都市圏の飲食店（「高知家の魚パートナー店」（仮称））と産地とのネットワークを構築し、飲食店のニーズの産地への提供・産地情報の飲食店への提供等を行う。あわせて、その取り組みをフォローアップし、本県水産物の地産外商を推進する。

○水産物地産外商推進事業委託料 13,673千円

委託内容：大都市圏の飲食店の掘り起こし、商談会の開催、シェフツアー等

○水産物販売促進事業委託料 7,039千円

委託内容：飲食店のニーズ把握と産地への情報提供
水産物取引の開始に向けたサンプル提供
委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社



(水産振興部 合併・流通支援課)

NEW

首都圏における水産物販売拠点整備への支援 3,037 (水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金)

築地場外市場に新設される「全国漁港マーカーネット（仮称）」に出店する県内事業者に対して施設の整備等に要する費用等を助成することで、首都圏における県産水産物のPRや販路拡大に繋げる。

- ・補助先：県内の水産流通事業者等
- ・補助率：10/10又は1/2以内
- ・補助対象：施設の改修費、家賃等



(水産振興部 合併・流通支援課)

NEW

マグロ養殖の振興 35,827 【債務負担】 38,690

本県マグロ養殖の持続的な振興を図るため、人工種苗の導入を促進するための親魚養成・採卵技術の開発を進めるとともに、新たな漁場の設定に向けた測量調査を実施する。

○人工種苗生産技術開発委託料 24,116千円
【債務負担】 38,690千円
委託内容：親魚養成、採卵技術開発

○養殖漁場測量調査委託料 6,605千円
委託内容：人工種苗を導入する新たな漁場の設定に向けた海底地形や海象の測量調査



○事務費 5,106千円

(水産振興部 漁業振興課)

NEW

活餌の安定した確保 6,176 (活餌安定確保対策事業委託料)

かつお一本釣り漁業用活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、活餌の県内での安定確保を図る。

○活餌安定確保対策事業委託料 5,322千円

委託内容：採捕されたイワシ類等の蓄養及び試験的な供給
委託先：すくも湾漁協

○事務費 854千円



(水産振興部 漁業振興課) 88

NEW

ものづくり企業応援体制の抜本強化 210,547 【債務負担】 27,455 （ものづくり強化対策事業費補助金）

「ものづくり」に取り組み県内企業に対し、ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進までを一貫してサポートするため、高知県産業振興センターの企業応援体制を抜本的に拡充し、地産地消から外商までの取り組みを強力に加速化する。

- ・補助先：（公財）高知県産業振興センター
- ・補助率：定額
- ・補助対象：「ものづくり地産地消・外商センター」を設置し、ものづくり総合相談窓口を通じてワンストップサービスをを行うなど、県内のものづくり企業に対して一貫したサポートを行うための体制強化等に要する経費

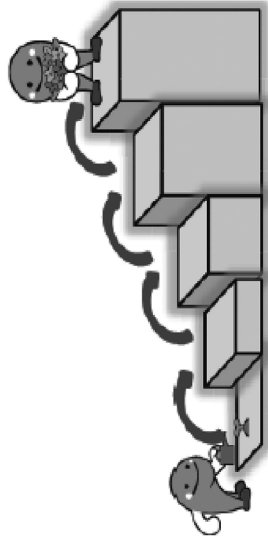


【高知県産業振興センター体制強化の主な内容】

県内のものづくり企業に対する一貫したサポート体制の強化

- NEW 拡充 ・ものづくり支援の総合相談窓口を設置し、ワンストップ対応
- NEW 拡充 ・専任担当者を配置し、企業ごとに一貫したサポートを実施
- NEW 拡充 ・全国に通用する製品、工場づくり、マーケティングサポートができる専門人材の配置
- NEW 拡充 ・県外見本市等への出展機会を拡充するとともに、県外における外商活動を強化するための外商コーディネーターを配置（名古屋：新規1名、東京：増員1名）

（商工労働部 工業振興課）



拡

成長分野における外商力の強化 48,010 （研究会発事業化支援事業費補助金）

成長が期待される分野（食品、天然素材、環境、健康福祉）の事業化に向けた支援を行うとともに、事業化した製品の売上高の向上を目指すためにPDCAを見直したうえで新たな販路開拓に取り組む事業者に対しての支援を強化する。

- ①事業化支援（研究会で認定されたプランへの支援）
新たな販路開拓に取り組む企業等に対する補助

- 補助先：県内中小企業等又はそのグループ
- 補助率：事業体 ソフト2/3（上限4,000千円）
ハード1/10以内（上限10,000千円）
個別事業者 ソフト1/2（上限3,000千円）
ハード1/10以内（上限5,000千円）

- ②成長支援（特に成長が見込まれる事業への重点支援）
補助先：県内中小企業等
- 補助率：ソフト1/2、ハード15/100以内（上限33,000千円）

（商工労働部 工業振興課、新産業推進課）

拡

ものづくり地産地消・外商の強化 108,800 【債務負担】 48,000 （ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金）

県内外で需要のある機械や設備等を県内企業が開発する取り組みを推進するため、試作機の企画・開発や製品の全国展開に向けた改良事業に対して助成を行い、ものづくり企業の技術力や外商力の向上を図る。

- ①試作開発準備事業（製品の構想、基本設計）
補助先：県内中小企業
補助率：1/2以内（上限額1,000千円）
- ②試作開発事業（試作機の開発）
補助先：県内中小企業又はその事業体
補助率：個別事業者 1/2以内（上限10,000千円）
事業体 2/3以内（上限13,500千円）
- ③製品改良支援事業（試作機の改良、検証）
補助先：県内中小企業又はその事業体
補助率：個別事業者 1/2以内（上限10,000千円）
事業体 2/3以内（上限13,500千円）

（商工労働部 工業振興課） 89

NEW

伝統的工芸品産業等の振興 8,618 (伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金)

持続可能な伝統的工芸品産業等の形成に向けて、伝統産業を支える担い手の育成や、新たな商品開発及び販路拡大等に対して助成することで、本県の伝統的産業の振興を図る。

- ・補助先：市町村
 - ・補助対象事業及び補助率：
 - ①短期体験研修開催事業 2/3以内
 - ②研修場所・環境整備事業 2/3以内
 - ③研修者受入事業
 - 研修者滞在費 2/3以内 (上限100千円/月)
 - 研修指導費 定額 (50千円/月)
- ※市町村負担の継ぎ足し補助1/3あり



※新たな商品開発や販路拡大については、高知県産業振興センターが助成制度を創設

- 伝統的工芸品等支援事業
- ・補助先：生産団体等
 - ・補助率：2/3以内
 - ・補助対象経費：商品開発費、技術向上費、販路開拓費 等

(商工労働部 工業振興課)

拡

県内の設備投資の促進 87,000 【債務負担】 60,000 (設備投資促進事業費補助金)

県内企業(製造業)の設備投資に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。

- ・補助先：県内企業 (製造業)
- ・補助対象：設備、設備投資を伴う土地又は建物の取得等
- ・補助率：6.8%
- ・補助要件：県内新規雇用1名以上の純増
設備投資額25,000千円以上
金融機関から資金借入を受けること



(商工労働部 工業振興課)

拡

防災関連産業の推進 70,788 【債務負担】 16,000

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、防災関連製品・技術の地産地消の取り組みや外商活動を支援する。

- ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金 (防災枠) [再掲]
33,800千円
【債務負担】 16,000千円
- ※補助内容の詳細は、ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を参照

- 防災関連製品の公的調達費 20,000千円
- 防災製品開発アドバイザー等謝金等 5,714千円
- 事務費等 11,274千円



(商工労働部 工業振興課)

NEW

産業振興計画の更なる推進に向けた 新たな融資メニューの創設 938,701 【債務負担】 1,697,858 (中小企業制度金融貸付金保証料補給金)

高知県産業振興計画への企業の参画を促し、県内の産業振興につなげるため、産業振興計画に沿った事業の展開に必要な資金の確保を支援する新しい融資メニューを創設する。

- 産業振興計画推進融資
 - 資金用途：設備資金、運転資金
 - 償還期間：7年、10年
 - 貸付利率：2.27%以内 (7年)
2.42%以内 (10年)
 - 保証料率：0.30% (標準) (7年)
0.25% (標準) (10年)
 - 限度額：1億円/社

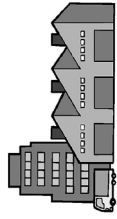


(商工労働部 経営支援課)

企業誘致活動の推進 1,031,986 【債務負担】 649,500

積極的な企業誘致活動により県外からの企業誘致や工場の新増設等を推進し、県内における雇用機会の創出と、県経済の活性化に繋げる。

- 企業立地促進事業費補助金 891,496千円
【債務負担】 600,000千円
補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
補助率：10～45%、定額
補助対象等：土地取得、建物又は機械設備の取得、雇用奨励金



- コールセンター等立地促進事業費補助金 109,388千円
(※債務負担は企業立地促進事業費補助金と同じ)
補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
補助率：10～100%、定額
補助対象等：土地取得、建物及び機械設備の取得
又は賃貸、通信費、雇用奨励金 等



- 大規模コールセンター誘致推進事業費補助金
【債務負担】 49,500千円
補助先：大規模な賃貸用オフィスを取得する事業者
補助率：15%
補助対象等：大規模コールセンター事業者への賃貸に供する
ためのオフィスの取得経費

- 企業立地セミナー開催委託料 11,358千円
委託内容：企業立地セミナーの開催（2回）

- 事務費等 19,744千円

(商工労働部 企業立地課)

拡充



拡

工業団地の整備 133,315 [特別会計]

県内外からの企業立地の実現を図り、県経済の活性化に繋げるため、高知市との共同開発により(仮称)高知一宮団地の整備を進めるとともに、新たに南国市との共同開発で(仮称)南国日章工業団地の開発に着手する。

- (仮称)高知一宮団地整備費 19,423千円
 - ・環境影響調査業務委託料 4,245千円
 - ・水文調査等委託料 2,333千円
 - ・用地取得委託料 2,215千円
 - ・事務費等 10,630千円
- (仮称)南国日章工業団地整備費 113,892千円
 - ・用地測量業務委託料 62,918千円
 - ・実施設計業務委託料 42,959千円
 - ・事務費等 8,015千円



(商工労働部 企業立地課)

新たなコンテンツビジネスの創出 32,358

コンテンツ産業分野に対し、新たなビジネスの掘り起こしや専門家の派遣等により、事業化に向けた総合的な支援を行う。

- 研究会発事業化支援事業費補助金 18,000千円
補助先：県内の中小企業等又はそのグループ
補助率：ゲーム制作事業 1/2以内
その他コンテンツ事業 事業体 2/3以内
個別事業者 1/2以内

- 高知コンテンツビジネス創出育成協議会負担金 1,804千円

- ソーシャルアプリ開発人材育成事業委託料 5,271千円
委託内容：ソーシャルアプリを開発・運用することができる人材の育成等

- 事務費等 7,283千円



(文化生活部 まんが・コンテンツ課)

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～

抜

地域の防災対策の推進 315,970 (地域防災対策総合補助金)

地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指すため、市町村が行う「自助」につなげる対策、「共助」を高める対策及び「公助」として取り組むべき対策に対し助成する。



- ・補助先：市町村等
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：自主防災組織の防災資機材の整備
学習会や訓練の開催
避難場所や避難所における環境整備 等

(危機管理部 南海地震対策課)

抜

実践的な総合防災訓練の実施 8,367

従来の防災訓練に加え、地域に応じた現実的な被災シナリオをもとにした実動訓練を行い、応急対策活動能力の向上を図る。



- 総合防災訓練委託料 2,852千円
委託内容：訓練シナリオの作成及び訓練運営補助
- 総合防災訓練用工作物等工事請負費 5,515千円

(危機管理部 危機管理・防災課)

抜

地域防災力の向上 30,250 (消防防災対策総合補助金)

南海トラフ地震等の災害に備え、地域防災力の向上を図るため、消防団の資機材整備や女性防火クラブの防火防災活動等に対して助成する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：1/2、定額
- ・補助対象：消防団の資機材（安全装備品、バイク）の整備
女性防火クラブの防火防災活動
少年消防クラブ等の学習活動

拡充

NEW

(危機管理部 消防政策課)

抜

住宅耐震化の促進 234,500 (住宅耐震化促進事業費補助金)

昭和56年以前に建てられた住宅の耐震化を進めるために市町村が行う事業に対してその費用の一部を助成する。

平成26年度からは空き家等の耐震改修・断熱改修等のリフォーム費用を補助対象に追加し、住み替えの促進や空き家の廃屋化防止を図る。



- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/4
- ・事業名 補助対象事業費 件数
- ①住宅耐震診断事業 30千円/件 600戸
- ②住宅耐震改修設計事業 200千円/件 400戸
- ③住宅耐震改修事業 900千円/件 400戸
- ④コンクリートブロック塀耐震対策事業 200千円/件 100件
- ⑤老朽住宅除却事業 1,600千円/件 100件
- ⑥震災対策空き家活用促進事業 対象事業費上限9,000千円 50件

NEW

平成25年度2月補正予算で、①1,600戸、②③800戸、④300件を前倒し
て計上

(土木部 住宅課)

抜

大規模建築物等の耐震化の促進 39,754

耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）により、耐震診断の実施と診断結果の報告が義務付けられた建築物（3階建以上かつ5,000㎡以上等）の所有者が行う耐震設計に対して助成する。

また、義務付け対象となる建築物のうち、緊急避難路等沿道の建築物の実態を調査する。



- 建築物耐震対策緊急促進事業費補助金 31,962千円

補助先：市町村
補助率：1/4 ※市町村から対象建築物の所有者に対し、国・県
と合わせて5/6補助とする

※別途、国の直接補助制度（補助率1/6）がある
補助対象：耐震改修設計に要する経費

NEW

- 耐震改修促進計画改定基礎調査委託料 7,792千円
委託内容：緊急避難路等沿道の建築物の実態把握調査

(土木部 住宅課、建築指導課)

NEW

医療施設の耐震化の加速化 182,265 (医療施設耐震対策緊急促進事業費補助金)

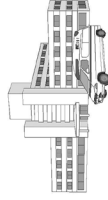
耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の新たな補助制度を活用し、医療施設の耐震化を早急に進める。

①耐震診断事業

補助先：県の防災拠点として指定された病院

補助率：5/6（県1/2、国（交付金）1/3）

※別途、国の直接補助制度（補助率1/6）がある
補助対象：耐震診断に要する経費



②耐震改修設計費補助事業

補助先：県の防災拠点として指定された病院

補助率：5/6（県1/2、国（交付金）1/3）

※別途、国の直接補助制度（補助率1/6）がある
補助対象：耐震改修設計に要する経費

③耐震改修工事事業

補助先：県の防災拠点として指定された病院

補助率：11/15（県2/5、国（交付金）1/3）

※別途、国の直接補助制度（補助率1/15）がある
補助対象：耐震改修工事に要する経費

（健康政策部 医療政策・医師確保課）

住宅の部分的な耐震対策の検討 525

住宅は倒壊しても生命だけは守ることができるよう、部分的な耐震対策について検討を行う。

○事務費（報償費等）525千円



（危機管理部 南海地震対策課）

拡

津波避難施設整備の加速化 1,432,056 (津波避難対策等加速化臨時交付金)

国の緊急防災・減災事業債を活用した津波避難施設の整備を大幅に加速化し、あわせて地域の実情を踏まえたきめ細かな防災対策を促進する。

（平成26年度着手事業まで対応）

- ・交付先：市町村
- ・交付率：定額
- ・交付対象：防災目的基金への積立



（危機管理部 南海地震対策課）

保育所等の高台移転に伴う施設整備への支援 367,455 (保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金)

南海トラフ地震で発生する津波から乳幼児の安全を確保するため、高知県職員等がこころざし特例基金を活用し、保育所・幼稚園等の高台移転に伴う施設整備に対して助成する。

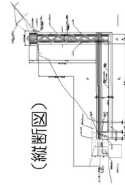
- ・補助先：市町村等
- ・補助率：3/4以内（国庫補助等含む）
- ・補助対象：保育所・幼稚園等の高台移転に伴う施設整備に要する経費



（教育委員会 幼保支援課）

津波避難シエルターの整備 111,416 【債務負担】211,487 (津波避難シエルター整備工事請負費)

室戸市佐喜浜町において避難方法の選択肢の一つである津波避難シエルターの整備を行う。



（縦断面図）

（危機管理部 南海地震対策課）

NEW 沿岸部の公園等への津波避難施設の整備 27,732

公園等への来園者を津波から守るため、土佐西南大規模公園（大方地区）、手結港（ヤ・シイパーク）及び甲浦港（白浜）海岸緑地公園に津波避難施設の整備を進める。

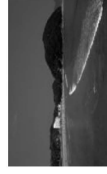
○概略設計地質調査委託料（土佐西南大規模公園） 5,882千円

委託内容：概略設計、地質調査

○港湾海岸緑地公園津波避難施設設計等委託料

（手結港、甲浦港）21,850千円

委託内容：概略設計、地質調査等



（土木部 公園下水道課、港湾・海岸課）

NEW 宿毛市長期浸水対策の検討 14,148 (南海トラフ地震宿毛市長期浸水対策事業委託料)

津波による長期浸水被害が高知市に次ぐ規模で想定される宿毛市において、被害の軽減を図るための止水、排水対策及び住民避難対策の検討を行う。

- ・委託内容：止水対策、排水対策等の検討、検討会開催等

（危機管理部 南海地震対策課）

拡

地震火災対策の強化 4,196

南海トラフ地震に伴う大規模火災による被害を防止するため、出火・延焼防止に係る具体策のほか、モデル地域における避難計画の検討等を行い、火災対策を取りまとめる。

また、電気・ガスの正しい取扱いや感震ブレーカー等についての普及啓発を行う。

- 地震火災対策検討事業費（報償費等） 2,271千円
- ガス・電気安全利用啓発フェスティバル開催委託料 989千円

委託内容：イベント開催

- リーフレット作成等委託料 936千円

委託内容：啓発用資料の作成・配付

（危機管理部 消防政策課）



NEW

農業用燃料タンクの減災対策 114,250
（燃料タンク対策事業費補助金）

南海トラフ地震による強い揺れや津波によって燃料用タンクから重油が流出することで発生が懸念されている火災等の二次災害を防止するため、流出防止装置付きタンク、重油代替暖房機の導入を支援する。

- ・補助先：市町村
- ・事業実施主体：JA等
- ・補助率：定額、1/2又は1/6
- ・補助対象限度額：流出防止装置付きタンク 定額（上限500千円/基）
木質バイオマスボイラー 4,000千円/10a
ヒートポンプ 3,000千円/10a



（農業振興部 産地・流通支援課）

NEW

漁業用燃料タンクの減災対策 46,412

南海トラフ地震発生後に生じる津波により、屋外燃料タンクが流出・炎上し、避難場所等で2次被害を生むことを防ぐために、地上にある屋外燃料タンクを地下化、撤去あるいは船舶給油取扱所を整備する。

- 種子島周辺漁業対策事業費補助金 38,824千円
補助先：市町村等 補助率：8.5/10以内
- 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 4,471千円
補助先：市町村等 補助率：7/10以内
- 船舶給油取扱所設置工事 2,600千円
補助対象：既存屋外燃料タンクの撤去等に係る経費
- 事務費 517千円



（水産振興部 漁業振興課、漁港漁場課）

NEW

地域防災体制の確立 44,988

総合防災拠点の運用や市町村の支援などを行う南海トラフ地震対策推進地域本部（5地域）の体制確立を図る。

- 事務費（備品購入費等） 44,988千円



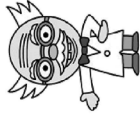
（危機管理部 危機管理・防災課）

拡

総合防災拠点の整備 818,656
【債務負担】 790,000

災害発生時に応急対策等に迅速に対応するため、総合防災拠点の整備を行う。

- 総合防災拠点設備設計等委託料 6,722千円
委託内容：設備機器の設計等
- 総合防災拠点設備整備等工事請負費 328,934千円
- 室戸広域公園屋内運動場整備事業費 483,000千円
【債務負担】 790,000千円



©やなせたかし

（危機管理部 危機管理・防災課）（土木部 公園下水道課）

NEW

災害時医療救護計画の見直し 2,879

災害時に、より負傷者に近い場所において前方展開型の医療救護活動を実現するための医療救護体制等応急期対策の検討を行うとともに、災害時医療救護計画の見直しを図る。

- 事務費 2,879千円



（健康政策部 医療政策・医師確保課）

NEW

防災拠点への再生可能エネルギーの導入 1,702,254
（グリーンニューデール基金）

「災害に強く低炭素な地域づくり」を推進し、災害時の施設機能維持を図るために、県有施設や市町村等施設のうち防災拠点等への再生可能エネルギーを導入を推進する。

- 県有施設再生可能エネルギー等導入設計委託料 8,653千円
委託内容：県有施設への再生可能エネルギー等導入のための設計委託
- 県有施設再生可能エネルギー等導入工事請負費 349,896千円
- 再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金 1,343,705千円
補助先：市町村、民間事業者
- 補助率：市町村 10/10以内、民間事業者 1/3以内
- 補助対象：防災拠点、避難所等における再生可能エネルギーや蓄電池等の導入費用



（林業振興・環境部 新エネルギー推進課）

抵

医療機関等の災害対策の推進 100,000 (医療機関等災害対策強化事業費補助金)

医療機関のほか、公民館や学校など住民により近い場所で医療救護活動を行うため、その最前線となる市町村の医療救護所に必要な医療機器や簡易ベッドなどの資機材の整備に対して助成する。

- ・補助先：医療機関、市町村等
- ・補助率：2/3、1/2
- ・補助対象：設備整備、備品整備等

(健康政策部 医療政策・医師確保課)

NEW

集会所や公民館等の耐震化の促進 18,611 (地域集会所耐震化促進事業費補助金)

耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の新たな補助制度を活用し、住まいの近くでの避難生活を可能にするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：耐震診断・耐震設計 1/4、耐震改修工事 3/10
※市町村から自治会等に対し、国・県と合わせて5/6
(耐震改修工事の場合は14/15) 補助とする
- ※別途、国の直接補助制度（補助率1/6。但し、耐震改修工事の場合は補助率1/15）がある
- ・補助対象：耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する経費

(危機管理部 南海地震対策課)

NEW

福祉避難所の指定の促進 54,000 (福祉避難所指定促進等事業費補助金)

災害発生時に一般の避難所では生活に支障をきたす災害時要配慮者が安心して生活できる福祉避難所の指定を促進するため、必要な物資・器材の購入に要する費用に対して助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助対象：福祉避難所の機能に必要な物資や器材の購入経費



(地域福祉部 地域福祉政策課)

NEW

福祉避難所等の運営に必要な人材の育成・確保 1,842

モデル市町村が実施する福祉避難所の運営訓練等を支援するとともに、地域住民の協力を得ながら福祉避難所が運営できる体制づくりのための運営訓練マニュアルを作成する。

また、福祉避難所で活躍できる人材の育成・確保を図るために研修会を開催するとともに、地域福祉と防災・減災の取組みを連携させることにより避難支援体制及び日頃の見守り体制の構築を一体的に支援する。

- 福祉避難所運営訓練マニュアル作成委託料 1,514千円

委託内容：福祉避難所運営訓練等の実施支援及び
福祉避難所運営訓練マニュアルの作成
委託先：高知県社会福祉協議会

- 事務費 328千円



(地域福祉部 地域福祉政策課)

抵

緊急輸送道路の確保 30,000 (緊急輸送道路確保計画策定委託料)

大規模地震発生時に地域ごとの救助活動を行う上で拠点となる防災拠点を選定するとともに、防災拠点までの救援ルートを確認するために確保するための道路啓開計画の策定を進める。

- ・委託内容：緊急輸送道路啓開計画策定に係る調査等

(土木部 道路課)

NEW

震災からの復旧技術の普及啓発 4,898

南海トラフ地震時の速やかな住宅の復旧を行うため、震災復旧技術の普及啓発を行う。

- 震災復旧技術講習会等開催委託料 3,934千円

委託内容：震災復旧支援事業者の事業継続計画（BCP）の策定方法や技術普及のための講習会の開催

- 震災復旧技術普及啓発事業委託料 964千円

委託内容：震災復旧技術の普及啓発セミナーの開催



(土木部 住宅課)

3 日本一の健康長寿県づくり

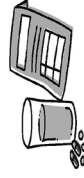
～第2期日本一の健康長寿県構想ver.3の推進～

NEW

高知家健康づくり支援薬局の整備 7,471 (地域医療再生臨時特例基金)

地域の薬局を総合的な健康情報拠点に認定し、健康相談や飲み残しなどの状況に応じた服薬支援を行う。

- 健康情報拠点整備事業委託料 7,293千円
委託先：(公社) 高知県薬剤師会
- 事務費 178千円



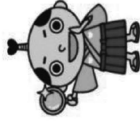
(健康政策部 医事業務課)

拡

がん検診の受診促進 54,364

がんの早期発見・早期治療につなげるため、がん検診受診を促進する。

- がん検診受診促進事業費補助金 32,056千円
補助先：市町村
補助率：定額
補助対象：個別通知等の受診勧奨事業
委託内容：個性向上対策事業費補助金 6,689千円
補助先：(公財) 高知県総合保健協会
補助率：定額
補助対象：検診利便性向上のための人件費
委託内容：検診受診率向上キャンペーン実施委託料 7,315千円
委託内容：テレビCM、新聞広告等
○がん検診広域実施委託料 4,408千円
委託内容：居住地以外の市町村検診
委託先：(公財) 高知県総合保健協会
○事務費 3,896千円



健康維新の志士
けん しん太郎くん

(健康政策部 健康対策課)

拡

健康教育の推進 3,275

健康的な生活習慣の定着を推進するため、全ての小・中・高校生を対象に健康教育を実施するための副読本等の作成や出前講座を実施する。

- 事務費 (副読本等作成費用等) 3,275千円

(健康政策部 健康長寿政策課)

拡

乳幼児健診の受診促進 7,900 (乳幼児健診受診促進事業費補助金)

市町村が実施する乳幼児健診の受診促進に関する取り組みや、より有意義な健診に向けた取り組みに対して助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：定額
- ・補助対象：受診勧奨やより有意義な健診実施に要する経費

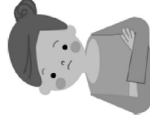


(健康政策部 健康対策課)

特定不妊治療への支援 85,025

特定不妊治療の費用を一部助成することで特定不妊治療を受けやすい環境を整える。

- 不妊治療費給付金 57,350千円
- 特定不妊治療支援システム開発等委託料 659千円
委託内容：特定不妊治療費給付金の助成データ管理のためのシステム導入
- 特定不妊治療費補助金 26,719千円
補助先：高知市
補助率：国：1/2 市町村1/2
補助対象経費：特定不妊治療に要する費用
- 事務費 297千円



(健康政策部 健康対策課)

NEW

救急医療連携体制の強化 181,877 (地域医療再生臨時特例基金)

迅速で確実な救急医療を提供するため、救急車の搬送情報や救急車内の傷病者情報を医療機関と救急隊で共有できる仕組みを導入する。

- 救急医療・広域災害情報システム改修委託料 171,895千円
委託内容：システム改修
- 事務費 (備品購入費) 9,982千円



(健康政策部 医療政策・医師確保課)

NEW

若手医師のフォローアップ体制の充実 7,441

奨学金の償還期間内医師の県内定着を図るため、勤務先の状況やキャリア形成についての相談に対応できる人材を確保するとともに、貸与者のフォローアップ管理を行うシステムを開発する。

○非常勤職員報酬・共済費 2,585千円

○医師養成奨学貸付金等管理システム開発委託料
4,856千円

委託内容：システム開発

(健康政策部 医療政策・医師確保課)



NEW

中山間地域の訪問看護提供体制の整備 6,000 (中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金)

(地域医療再生臨時特例基金)

訪問看護提供サービスが不足している中山間地域にサービスを提供する体制を整備し、在宅医療を推進する。

- ・補助先：高知県訪問看護ステーション連絡協議会
- ・補助率：10/10
- ・補助対象：訪問看護に要する経費

(健康政策部 医療政策・医師確保課)



地域における支え合い体制の構築 5,900 (支え合いの地域づくり事業費補助金)

地域コミュニティ活動の活性化や、地域全体で見守り支え合う小地域見守りネットワークの構築に取り組み市町村や社会福祉協議会に対して助成する。

①小地域活動事業 3,400千円

補助先：高知県社会福祉協議会

補助率：2/3

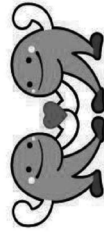
補助対象経費：地域福祉活動計画の実践に係る研修等に要する経費

②見守り支援事業 2,500千円

補助先：市町村

補助率：1/2

補助対象経費：研修会・事例検討会の開催や広報活動等、地域福祉計画の実践に要する経費



(地域福祉部 地域福祉政策課)

拡

自殺対策の緊急強化 63,981

(地域自殺対策緊急強化基金)

高知県自殺対策行動計画の見直しにより明らかにになった課題に対応し、自殺死亡率の高い中山間地域での相談支援体制の強化を図るとともに、近年増加が著しい男性の高齢者及び20歳代若年層の自殺防止に向けた取り組みを強化する。

○自殺対策啓発事業委託料 23,506千円

委託内容：自殺予防啓発事業（シンポジウム開催、新聞広告、CM制作等）

○こころのケアサポーター養成研修委託料 1,888千円

委託内容：研修の企画及び開催

委託先：高知県社会福祉協議会

○高知いのちの電話活動強化支援事業費補助金 4,442千円

補助先：高知いのちの電話協会

補助率：10/10

補助対象経費：相談員の資質向上を目指した研修参加や、相談員養成等の事務に係る職員の経費等



○自殺対策強化事業費補助金 19,000千円

補助先：市町村及び民間団体

補助率：10/10

補助対象経費：市町村等が実施する自殺対策緊急強化事業費

○事務費等 15,145千円

(地域福祉部 障害保健福祉課)

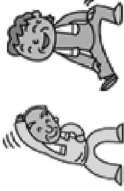
NEW

介護予防給付の市町村事業への円滑な移行 2,542

要支援者に対する介護予防給付のうち、地域支援事業に移行するサービス（訪問介護・通所介護）について、地域の実情に応じた効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となるよう全ての市町村を支援する。

○相談支援事業 1,485千円

○リハビリテーション専門職等の広域派遣調整事業 1,057千円



(地域福祉部 高齢者福祉課)

NEW

認知症の早期発見と早期対応に向けた 支援体制の構築 (認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金) (地域医療再生臨時特例基金)

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の早期発見、早期対応に向けた地域における連携支援体制を整備する。

- ・補助先：2市
- ・補助率：10/10
- ・補助対象：地域包括支援センターと認知症疾患医療センター、病院等が連携した初期集中支援体制の構築に要する経費



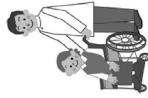
(地域福祉部 高齢者福祉課)

NEW

福祉人材センターの機能強化 2,510

ハローワークとの連携強化によりマッチング機能の充実を図るとともに、福祉研修センターとの連携によるキャリアアップを含めた相談から就職へとつなげる伴走型の支援を行う。

- 福祉人材センター運営委託料のうち該当分 2,510千円
- 委託内容：福祉人材センターへのハローワークの求人情報端末の設置、ホームページのリニューアル
- 委託先：高知県社会福祉協議会



(地域福祉部 地域福祉政策課)

NEW

福祉教育推進校等と連携したキャリア教育 の充実・強化 1,200 (緊急雇用創出臨時特例基金)

学校と施設の連携による子どもの介護現場での体験研修等を実施する。
また、福祉教育を推進するための教育資材を学校現場に提供し、総合学習などの活用の促進を図る。

- 福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託料のうち該当分 900千円
- 委託内容：福祉教育推進校等と連携した体験研修等の実施
- 委託先：高知県社会福祉協議会
- 事務費 300千円

(地域福祉部 高齢者福祉課)

NEW

障害者の就労を促進 68,364 (緊急雇用創出臨時特例基金)

障害者施設の人材育成や仕事の質の向上などを支援し、利用者の処遇改善を図る。

- 起業支援型地域雇用創出障害者就労支援事業所人材育成事業委託料等 68,364千円
- 委託内容：障害者の職業能力の向上を目的とした、障害者の就労支援を行う指導員の教育用マニュアルの作成・実践等

(地域福祉部 障害保健福祉課)

NEW

生活困窮者の自立促進支援 376,704 (緊急雇用創出臨時特例基金)

生活困窮者に対する関係機関とのネットワークの構築による相談業務や、就労に必要な訓練及び家計に関する相談業務等を行う、生活困窮者自立促進支援モデル事業等を実施する。

- 生活困窮者自立促進支援事業委託料 180,172千円
- 委託内容：生活困窮者に対する関係機関とのネットワークの構築による相談業務や、生活困窮者の就労に必要な訓練及び家計に関する相談の実施
- 委託先：町村社会福祉協議会 等
- 緊急雇用創出住まい対策事業費補助金のうち 177,710千円
- 補助先：市 補助率：10/10
- 補助対象経費：生活困窮者自立促進支援モデル事業等に要する経費
- 事務費 18,822千円

(地域福祉部 福祉指導課)

4 教育の充実と子育て支援

～高知県教育振興基本計画 重点プランの着実な推進～

拡

学校経営力の強化 19,178

学力問題の課題を解決するため学校経営アドバイザーを配置し、学校訪問を行うことで、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく取組を支援することにより、学校の組織力向上と授業改善を図る。

- 非常勤報酬・共済費 15,279千円
- 事務費 3,899千円



(教育委員会 小中学校課) 98

拡

算数・数学の学力向上に向けた取組 5,796

授業改善プランに基づく支援訪問や、単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用、教員研修の充実により、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力、表現力を育成する。

- 学習問題作成等委託料 2,119千円
委託内容：中学校数学思考力問題集の作成等
- 研修教材作成委託料 469千円
委託内容：実践授業に係るDVDの作成
- 事務費（報償費等） 3,208千円



（教育委員会 教育政策課、小中学校課）

NEW

国際バカロレア認定に向けた取組の推進 32,430

国際バカロレアのディプロマ（修了証明書）プログラムの認定校を作ることにより、グローバル人材の育成を図る。

- スーパーグローバルハイスクール事業 29,330千円
報償費 5,518千円
研修等負担金 650千円
事務費 23,162千円
- 国際バカロレア認定研究事業 3,100千円
研修等負担金 770千円
事務費 2,330千円



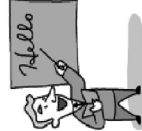
（教育委員会 高等学校課）

拡

外国語教育のさらなる推進 14,229

高知県の外国語教育を推進する中期プランの作成や外国語教育の中核となる拠点校の指定、リーダー教員の育成により、教員の指導力の向上を図るとともに、次期学習指導要領を見据えた英語教育の推進を図る。

- 小中学校英語力指導改善研究事業委託料 2,000千円
委託内容：外国語コア・ティーチャーの育成等
委託先：市町村
- 英語教育強化地域拠点事業委託料 3,600千円
委託内容：次期学習指導要領を見据えた研究開発
委託先：市町村
- 事務費等 8,629千円



（教育委員会 教育政策課、小中学校課）

拡

教育振興基本計画の推進 181,000
（地域教育振興支援事業費補助金）



高知県教育振興基本計画の推進のため市町村が主体的に取り組む事業について助成する。

- ・補助先：市町村等
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：市町村が主体的に取り組む課題解決のための事業
（教育委員会 教育政策課）

NEW

特別支援保育の推進 13,404
（特別支援保育推進事業費補助金）

市町村が特別支援保育コーディネーターを配置するための経費に対して助成する。

- ・補助先：市町村（高知市を除く）
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：特別支援保育コーディネーターの配置に要する経費
（教育委員会 幼保支援課）

NEW

小規模放課後児童クラブへの支援 1,092

国庫補助の対象外である小規模（5人～9人）の放課後児童クラブに対して助成を行う。

- 放課後子どもプラン推進事業費補助金
（うち、小規模放課後児童クラブ支援事業 1,092千円）
補助先：市町村（中核市を除く）
補助率：1/2（県1/2、市町村1/2）
補助対象：年間開設日数250日以上、登録児童数5～9人の放課後児童クラブの運営に要する経費



（教育委員会 生涯学習課）

NEW

高校生の中途退学の防止と社会人として必要な基礎力の育成 22,401

高知県の将来を担う社会人として必要な基礎力などを育成し、全国平均と比べて高い中途退学率、就職後の離職率を全国平均に近づける。

- 中途退学対策事業（補力補習、仲間づくり合宿） 4,661千円
- 社会性の育成事業（社会人基礎力育成プログラム開発、研修強化） 5,556千円
- 心の教育アドバイザー等活用事業 12,184千円



（教育委員会 高等学校課、人権教育課）

拡

生徒指導の視点を取り入れた学校経営の改善

7,370

教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導（子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導）に組織的に取り組めるよう推進校を指定し、重点的に支援する。

- 志育成型学校活性化事業 5,947千円
- 学校経営計画に基づく生徒指導推進校支援事業 1,423千円
(教育委員会 人権教育課)



拡

少年サポートセンターの体制強化 2,302

少年の立ち直り支援を行う少年サポートセンターの体制強化を図るため増員された児童心理司等（2名）によるカウンセリングに必要な資機材等を整備し、非行や悩みの背景にある原因を詳細に説明するとともに、関係機関との連携強化により、きめ細かな支援につなげていく。

- 事務費（カウンセリング用資機材、専用車両等購入費）2,302千円



(公安委員会)

拡

少年非行防止対策の推進 6,995

関係機関や家族などを巻き込んだ地域が一体となった少年非行防止の仕組みを構築し定着・普及させるとともに、深夜徘徊や万引き防止対策の強化を図るなど、高知家の子ども見守りプランを強力に推進する。



- 青少年非行防止啓発事業委託料 2,555千円
委託内容：万引き防止のためのCMの放映、リーフレットの作成・配付
- 青少年健全育成県民運動推進事業費補助金 1,868千円
補助先：青少年育成高知県民会議
補助率：定額
補助対象：県民運動推進活性化事業、非行防止対策事業
- 児童健全育成地域活動推進事業費補助金 1,268千円
補助先：市町村
補助率：定額
補助対象：少年補導育成センターの運営に係る経費
- 事務費 1,304千円

(地域福祉部 児童家庭課)

NEW

いじめ防止子どもサミットの開催 3,366

子どもたちの企画・運営によるサミットの開催を通じて、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を促進するとともに、学校と家庭、地域が連携していじめ根絶に向け取り組みという意識の高揚に繋げる。

(教育委員会 人権教育課)

NEW

学校ネットパトロールの実施 5,456

インターネット上のいじめ等のトラブルを早期発見し、被害が拡大する前に児童生徒等への指導を行うなど、関係機関と連携した総合的な取組を進める。

(教育委員会 人権教育課)

NEW

小規模保育事業等への取組の推進 12,071

(安心こども基金)

国の「待機児童解消加速化プラン」に基づき、27年度からの「子ども・子育て支援新制度」を前倒し、保育の量の拡大につながる小規模保育事業等に対して運営費等の助成を行うとともに、認可施設への移行を進めるための体制整備を行う。

- 小規模保育等事業費補助金 9,859千円
- ①小規模保育運営支援事業 3,526千円
補助先：市町村
補助率：1/4（高知市以外：県1/4、市町村1/4）
補助対象：小規模保育事業の運営費
- ②小規模保育設置促進事業 3,333千円
補助先：市町村
補助率：2/3（高知市：基金2/3、高知市1/12、事業者1/4）
1/2（高知市以外：基金1/2、市町村1/4、事業者1/4）
補助対象：小規模保育施設設の改修等の経費
- ③へき地保育事業 3,000千円
補助先：市町村
補助率：1/4（県1/4、市町村1/4）
補助対象：へき地保育事業の実施に要する経費
- 地域型保育人材育成事業 2,212千円



(教育委員会 幼保支援課)

NEW

塩見記念青少年プラザの改築 14,849

老朽化した塩見記念青少年プラザの改築に向けて、基本設計等を行う。

- 基本設計委託料 10,984千円 ○地質調査委託料 3,865千円
(教育委員会 生涯学習課)100

新図書館の整備 2,421,945 【債務負担】 11,523,680

新図書館等複合施設の建築工事に着手するとともに、新図書館情報システムの構築を進める。

- 建築工事請負費 1,865,157千円 【債務負担】 11,399,770千円
- 建築工事監理委託料 20,238千円 【債務負担】 123,910千円
- 委託内容：建築工事の監理業務
- 新図書館情報システム構築等委託料 97,833千円
- 委託内容：新図書館情報システムの構築等
- 委託先：富士通（株）高知支店
- その他の経費（事務費含む） 438,717千円



（教育委員会 新図書館整備課）

永国寺キャンパスの整備 4,097,285

県民に開かれた社会貢献する「知の拠点」として整備する永国寺キャンパスについて、平成27年4月のオープンに向けて建築工事等を実施する。

- 工事請負費等 4,052,555千円
- 施工管理等委託料 39,816千円
- 事務費 4,914千円

（文化生活部 私学・大学支援課）

5 インフラの充実と有効活用

高知駅秦南町線の整備 74,591

秦南団地における高知市北消防署及び高知赤十字病院の整備に合わせ、新たな南北道路を整備する。

- 都市計画道路高知駅秦南町線整備事業費 74,591千円
- 事業内容：道路測量設計、用地測量等

（土木部 都市計画課）

高知新港における高台用地の造成 250,000 【特別会計】

高知新港において最大クラスの津波に対して安全な高台企業用地を造成するとともに、避難場所や防災拠点としての活用を図る。

- 高知新港臨海土地造成事業費 250,000千円

（土木部 港湾・海岸課）

NEW

河川整備計画の策定 125,000

南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで河川堤防等の地震対策を加速化する。

- 測量調査等委託料 125,000千円
- 委託内容：河川整備基本方針等策定に必要な調査

（土木部 河川課）

NEW

建設業の活性化 14,976

建設業を取り巻く厳しい環境の中で、建設業者の技術力向上や経営強化への支援のほか、建設業の魅力を発信する事業に対し支援を行うことにより、建設業全体の活性化を図る。

あわせて、事業者や職員向けのコンプライアンス研修の実施や入札制度の見直しのほか、平成25年度に強化されたペナルティの継続などにより、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。

- 建設業支援アドバイザー報償費 5,325千円
- 建設業者の新技術開発や経営改善等の課題に応じてアドバイザーを派遣し、個別支援を実施する。

- 建設業施工力向上研修委託料 987千円
- 委託内容：工程管理等の研修

- 維持委託業務最適化検討委託料 2,429千円
- 委託内容：維持委託業務における出来高部分払方式導入に向けた検討

- 建設生産システム効率化検討普及委託料 1,222千円
- 委託内容：建設業における情報化技術活用検討及び普及

- 建設業広報推進事業費補助金 3,500千円
- 補助先：建設業関係団体

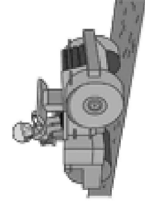
補助率：1/2

補助対象：建設業の魅力発信事業（イベント開催や各種広報等）

- 職員研修等委託料 860千円
- 委託内容：事業者及び職員向けコンプライアンス研修の実施

- 事務費 653千円

（土木部 建設管理課）



中山間対策の充実・強化

集落活動センターの取組みの推進 300,000 (集落活動センター推進事業費補助金)

中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民全体で支え合いの仕組みづくりや経済的な活動を行う集落活動センターの取組みを推進するために、市町村に対して必要な経費を助成する。

- ・補助先：市町村
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：①集落活動センターの取組みに必要なハード及びソフト事業
- ②集落活動センターの立ち上げ準備及び活動に従事する者の人件費、活動費



(産業振興推進部 中山間地域対策課)

拡

シェアオフィスへの入居促進と地域の雇用 促進に向けた取組みの推進 24,337 【債務負担】 26,600

中山間地域等において市町村等が設置するシェアオフィスへの企業等の入居の促進や、入居した企業等の事業活動を支援するとともに、地域での雇用促進に向けた取り組みを推進することにより中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。

- 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 16,300千円
【債務負担】 26,600千円

補助先：市町村が設置するシェアオフィスに入居する事業者等
補助率：①50% ②100% ③定額
補助対象：①わい家賃、設備リース、創業経費、能力開発費 等
②通信費 ③雇用奨励金

- 広報推進事業委託料 4,320千円

委託内容：シェアオフィスへの入居促進のための広報活動
(専門誌への掲載、起業セミナーの開催、現地視察ツアーの開催 等)

- 人材育成研修等事業委託料 775千円

委託内容：入居企業が求める技能習得のための人材育成
セミナーや、学生と入居企業との交流会の開催

- 事務費等 2,942千円



(商工労働部 新産業推進課)

中山間地域の生活支援 308,000 (中山間地域生活支援総合補助金)

中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる生活環境を築くための事業に対して助成を行う。

①生活支援事業

補助先：市町村等 補助率：2/3以内

補助対象：生活用水や生活用品の確保

②移動手段確保支援事業

補助先：市町村等又は(株)高知中央自動車学校

補助率：2/3以内又は定額

補助対象：移動サービス導入の仕組みづくりや実証運行に係る経費、過疎地有償運送等講習会の開催に要する経費

③地域の物流等支援事業

補助先：市町村等 補助率：1/2以内

補助対象：物資の運搬及びそれに付随する生活関連事業

(産業振興推進部 中山間地域対策課)



NEW

高知県版生活用水の確保対策の推進 5,182

中山間地域における生活用水の確保のため、安価で維持管理が容易な設備の製作と検証を行い、住民の労務負担等の軽減を図る。

- 生活用水設備製作委託料 4,871千円

委託内容：取水施設、ろ過装置の製作

- 水質検査委託料 203千円

委託内容：試作品の水質検査

- 事務費 108千円

(産業振興推進部 中山間地域対策課)

集落ぐるみのシカ被害対策 23,072 (被害集落へのくくりわなの配付等)

シカによる被害について、県が主体性を持って防除、環境整備、捕獲のバランスが取れた総合的な対策を推進する。

このうち、中山間地域の被害集落を対象として平成25年度から3ヶ年で13,000個のくくりわなを配付するとともに、わな名人の技術を記載したシカ捕獲マニュアルを作成・配付し、集落ぐるみのシカ捕獲の推進と捕獲技術の向上を図る。

- くくりわな購入費 20,572千円 (4,000個配付)

- シカ捕獲マニュアル作成業務委託料 2,500千円

委託内容：わな名人等の技術を記載したマニュアルの作成等



(産業振興推進部 鳥獣対策課)

NEW

三嶺でのシカ捕獲の実施 6,805

自衛隊や四国森林管理局との連携協力により、三嶺においてシカ捕獲に取り組む。

- 三嶺シカ捕獲支援業務委託料 3,763千円
委託内容：シカ遮断柵の設置等
- 事務費 3,042千円
(産業振興推進部 鳥獣対策課)

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

未婚化・晩婚化対策の推進 5,323

民間と行政が協働して独身者に出会いのきっかけの提供や結婚を応援することと、少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を図る。

- 出会いのきっかけ支援事業費補助金 4,500千円
補助先：市町村、非営利団体、企業複合体 補助率：定額
補助対象：出会いのきっかけづくりのためのイベント等の開催に要する経費
- 事務費 823千円



平成25年度2月補正計上（前倒し）

国の地域少子化対策強化交付金を活用して、多様なニーズにワンストップで対応する「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー（仮称）」を開設するなど、少子化対策を抜本強化

32,178千円

NEW

- 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料 10,807千円
委託内容：結婚を希望する独身者への総合的な支援 等

委託先：高知法人会連合会

NEW

- 出会い・結婚応援サイト再構築委託料 4,959千円
委託内容：独身者の登録、応援団管理等のシステム構築及び専用サイトの再構築

委託先：高知応援事業実施委託料

15,311千円

委託内容：県主催の交流会・セミナーの開催、応援団育成業務及び出会い支援事業の広報

拡充

- 独身者のスキルアップ研修の開催経費 等 1,101千円

(地域福祉部 少子対策課)

子ども・子育て支援施策の充実 145,007

子ども・子育て支援事業支援計画の策定や、地域子育て支援センターの機能充実を支援するなど、地域の子育て支援事業の充実を図る。

- 少子化対策推進費 13,449千円
子ども・子育て支援新制度に的確に対応する等、総合的な少子化対策を推進する。
- 地域子育て推進事業費 131,558千円
地域社会全体で出産・子育てを応援する環境づくりを行う。
(地域福祉部 少子対策課)

NEW 「女性のための就労支援コーナー（仮称）」の設置

15,767

こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に「女性のための就労支援コーナー（仮称）」を設置し、キャリアコンサルティングや情報提供等を行うことにより、女性の就労をきめ細かく支援する。

- 女性就労事業委託料 14,995千円
委託内容：女性のための就労支援コーナー（仮称）の運営
- 事務費 772千円



(文化生活部 県民生活・男女共同参画課)

NEW 女性の活躍促進に向けた環境づくりへの支援

44,058

出産を機に退職した女性を正規職員として雇用する企業を支援することで、出産・育児と仕事を両立させる企業の職場づくりを推進し、社会における女性の活躍促進に繋げる。

- 出産後の女性再就職促進事業費補助金 40,000千円
給付先：出産を機に退職した女性を正規職員として雇用了企業
支給額：雇用1人あたり200千円



- パンフレット作成委託料 1,712千円
委託内容：県内企業の取り組み成果や課題を取りまとめた啓発用パンフレットの作成

- 事務費 2,346千円

(商工労働部 雇用労働政策課)

NEW

福祉・介護人材の確保のための取組みの強化 18,500
(福祉・介護就労環境改善事業費補助金)

国（高知労働局）の「中小企業労働環境向上助成金」の助成の対象となっていない介護福祉機器の導入に対して県単独での補助を行うとともに、国の助成事業への継ぎ足し補助を行い、女性が働きやすい福祉・介護職場の環境づくりを促進する。

- ・補助先：高齢者福祉施設、障害者（児）福祉施設
- ・補助率：①1/2(国助成対象外への補助の場合)
②1/4(国助成対象への継ぎ足し補助の場合)
- ・補助対象経費：介護福祉機器の導入経費

(地域福祉部 高齢者福祉課)



その他

NEW

原子力災害対策訓練の実施 4,508

高知県原子力災害対策行動計画に基づいて、情報伝達やモニタリング等に関する訓練を実施し、災害対策の実践力の向上を図る。

- 事務費（備品購入費等） 4,508千円

(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW

「産学官民連携センター（仮称）」の設置準備 6,303

県内の大学等の知見や学生の活力を県勢浮場に活かすため、県政の重要課題に対応した人材育成や産学官民連携の取り組みを推進する「産学官民連携センター（仮称）」を、平成27年4月永国寺キャンパス内に設置するための検討や準備を行う。

- 事務費（設置検討会開催費用、備品整備等） 6,303千円

(文化生活部 文化推進課)

NEW

全国的なまんがイベントの開催 30,021

まんがを貴重な文化資源として位置づけてきた「まんが王国・土佐」に多くの漫画家を招へいし、まんが文化を語り深めるイベントを開催することで、本のまんが文化を盛り上げるとともに、高知の魅力を全国に発信する。

- まんが王国・土佐推進協議会負担金

(うち、まんがイベントの開催分 30,021千円)

負担先：まんが王国・土佐推進協議会



(文化生活部 まんが・コンテンツ課)

NEW

四国へんろ展の開催 27,534
(四国へんろ展開催委託料)

四国霊場開創1200年を記念し、4県連携で四国へんろ展を開催する。

- ・委託内容：四国へんろ展の開催
- ・委託先：(公財) 高知県文化財団
- ・開催期間：H26.8.23～H26.9.23
- ・開催場所：高知県立美術館

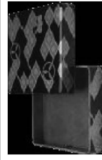


(文化生活部 文化推進課)

新資料館の整備 1,298,569
【債務負担】 3,172,535

平成28年度中の開館に向けて新資料館の整備を行う。

- 工事請負費 1,222,314千円【債務負担】 2,670,450千円
- 建築工事監理委託料 29,273千円【債務負担】 40,250千円
- 展示ケース製作等委託料 44,577千円【債務負担】 461,835千円
- 事務費 2,405千円



(文化生活部 文化推進課)

みんなあも、高知家の家族にならん?

